

市民参加は低・中所得国の公共サービスへのアクセスを向上させるが、開発成果に関するエビデンスは限られている



政治家への圧力を刺激するために情報を提供する介入は、通常、プロバイダーの対応やサービス提供の改善には効果的ではない。

このレビューの目的は何か？

このキャンベルの系統的レビューでは、公共サービス管理における市民の関与を促進するための介入の効果を検証している。このレビューでは、35の影響評価と、参加、包摂、透明性、説明責任(PITA)メカニズムを促進する介入に関する36の関連研究から得られたエビデンスを組み合わせている。

公共サービス管理における市民参加を促進するための介入には、参加、包摂、透明性、説明責任(PITA)メカニズムが含まれている。低・中所得国(LMICs)では、これらの介入は積極的な市民活動とサービス提供の改善に効果的であり、公務員が直接提供するサービス(例えば保健分野)に対するサービス提供者スタッフの対応力を向上させる可能性がある。

対照的に、政治家への圧力を刺激するために情報を提供する介入は、通常、提供者の対応やサービス提供の改善には効果的ではない。これらの介入が幸福度や市民と国家の関係の改善に有効であるかどうかを結論づける証拠は不十分である。

このレビューの目的は何か？

ガバナンスの失敗は、社会の大部分を公共サービスから排除し、浪費、詐欺、汚職を引き起こす。このレビューでは、公共サービスのより良いガバナンスを促進する介入のためのエビデンスを評価している：参加(参加型計画)、包摂(疎外されたグループの関与)、透明性(市民の権利や公務員のパフォーマンスに関する情報)、および説明責任(市民のフィードバック)の仕組みであり、PITAメカニズムとしてまとめて知られている。

どのような研究が含まれているか？

本レビューには、20のLMICsの35のPITAプログラムに関する影響評価が含まれている。さらに、実施状況とプログラムのメカニズムの理解を深めるために、36の質的およびプログラムに関する文書が含まれている。

このレビューの主な知見は何か？

市民参加型の介入は、(i)会議への出席やコミュニティ基金への寄付など、中間的な利用者参加の成果の改善には通常有効である(ii)サービスへのアクセスと質の改善には有効であるが、サービス利用の成果には有効ではない。ただし、サービスの定期的な提供において、市民とサービス提供者との間に直接的な相互作用がある場合は例外もありうる。パフォーマンス情報を提供する介入は、一般的にはアクセスの改善やサービスの質の向上にはつながらない。



このレビューはどれくらい最新のものか？

レビュー執筆者が2018年3月までの研究を検索した。

キャンベル共同研究とは何か？

キャンベル共同計画とは、系統的レビューを公表する、国際的、任意的、非営利的な研究ネットワークである。本組織は、社会科学や行動科学の領域における取り組みのエビデンスを要約し、その質を評価している。本組織の目的は、人々のより良い選択とより良い政策決定を支援することである。

この要約について

本要約は、Hugh Waddington、Ada Sonnenfeld、Juliette Finetti、Marie Gaarder、Denny John、Jennifer Stevensonらによる「キャンベル系統的レビュー”Citizen engagement in public services in low and middle-income countries: a mixed-methods systematic review of participation, inclusion, transparency and accountability (PITA) initiatives”」に基づき、Hugh WaddingtonとHoward White (Campbell Collaboration) が作成したものである。

この要約の作成のためのアメリカ研究機関からの財政支援に感謝の意を表する。

第一線のスタッフによって提供されるサービスに焦点を当てた介入のみが(保健分野等)、前向きな結果を成す。一般市民との交流なしに提供されるサービス(道路等)は、そうではない。しかし、市民社会組織や利害関係団体との関与は、提供者から独立してアクセスされるサービスの方が良い結果につながる可能性がある。包摂的な市民参加型プログラムは、利用者の参加とサービスへのアクセスに、少なくとも包括的でないアプローチと同程度の効果がある。

多くの介入は、供給側のアクターとの積極的な関与の欠如に起因する課題を経験しており、そのアクターの力を減殺しようとするが多かった。対象となるサービス提供者の強力な支援を受けて実施された介入の方が、前向きな効果を実現することができた。

市民サービス提供者の関与に対するアプローチは、対立的と見られる単発的な説明責任会議ではなく、段階的に促進された共同プロセスを経て実施されると、より効果的に機能するようである。

介入費用に関するデータを提示している研究は4件のみである。このため、プログラムや設定をまたいだ比較分析の可能性が限られている。

所見を解釈する際には、個々の結果が報告されているのはわずか数件の研究のみであり、その含まれている研究には、デザイン、分析、報告の弱さから生じるバイアスのリスクを伴う重要な方法論的弱点があることに留意しなければならない。

レビューの結果は何を意味するのか？

政策およびプログラム管理者：調査対象となっているサービス提供者との対立的なアプローチではなく、協力的なアプローチの方が効果的である可能性が高い。

コミュニティ参画には、コミュニティの参加を促進するために市民社会組織を利用することが必要かもしれない。プログラムの設計は、介入設定の中で供給側のアクターとの積極的な関与を保証すべきである。

研究者：サービス提供を改善するためのさまざまなアプローチを比較し、比較されるさまざまなアプローチの完全な記述に注意を払いながら、より質の高い研究が必要である。実施が重要な要素であるため、混合法研究が標準となるべきであり、これまで無視されてきた公平性の考慮に焦点を当てるのに役立つであろう。

最後に、PITA研究における指標の標準化が必要である。



AMERICAN INSTITUTES FOR RESEARCH®

